

<東北地区納税貯蓄組合連合会会長賞>

ふるさと納税を考える

郡山市立緑ヶ丘中学校

3年 吉田 百望

ふるさと納税。その言葉を初めて聞いたのはとある漫画家のエッセイを読んでいたときだ。何でも好きな自治体へ申し込んで、ふるさと納税をすれば所得税と住民税が控除される上、お礼の品として特産物や特典がもらえるらしい。そして、ふるさと納税はあくまでも「寄付」であるとのことだ。地方自治体へ「寄付」名目で納税するだけで特産品などの見返りも得られる。私は「誰もが幸せになるなんていいシステムなんだ！」と興味を持ち、ふるさと納税について詳しく調べてみることにした。

インターネットで調べると、沢山の記事の中でも「各自治体のお礼の品一覧」「高還元率ランキング」と言ったようなものが多く見られた。思い起こすと、そのエッセイでも特産品は何かをしきりに気にしながら自治体を選んでいたように思う。しかし私はどうしても違和感を覚えてしまっていた。

それは、どんなお礼の品がもらえるかは詳しく書かれていても、その自治体に納めた税金はどのように使われているのかはほとんど書かれていないことだ。税金を納めるにあたって1番気になることは、税金の使途ではないだろうか。よくニュースで「税金の無駄遣い」なんて言葉を聞くが、ふるさと納税で特産物がもらえるようになってしまえば、もうそんなことはどうでもいいのだろうか。

調べ進めていくと、最初は「誰もが幸せ」だと思っていたふるさと納税にも、大きな問題点があることがわかった。それが、自治体同士の競争だ。特典に魅力がない市町村にはふるさと納税はしてくれない。特典を豪華にしないと本来入ってくる税収が減って赤字になってしまうと言う。しかし豪華な特典にすればするほど、今度は自治体が赤字になって

しまう。これでは本末転倒だ。この状況をどうにかすることはできないのだろうか。

だが、中にはこんな例もあった。愛知県碧南市では、子宮頸がんワクチンの接種後、健康被害で苦しむ女性に医療費などを給付する事業でふるさと納税を募っていた。お礼の品は他の自治体に比べれば少ないものだったが、1ヶ月で236万円の寄付が集まったそうだ。こうした使い道の提示をすれば、このように被害に苦しむ女性のための取り組みとして共感し、寄付する人も増えていく。これがふるさと納税の本来の姿ではないだろうか。

私のふるさと、福島県郡山市ではふるさと納税に対してのお礼の品は用意していない。そのため2008年の寄付は9件であったが東日本大震災があった2011年には163件の寄付が集まった。このように、ふるさと納税は、全国の頑張っている自治体を応援するためのものであるべきだと私は思う。特産物や特典よりも、もっと大事なことがある。だからこそ、自治体は是非寄付したいと思わせることができるような、用途を明確にした寄付を募ることが大事なのではないだろうか。